

社会主義から民主主義・市場経済への移行： ハンガリーはなぜ成功したか

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/6250

社会主義から民主主義・市場経済への移行 ——ハンガリーはなぜ成功したか

鹿島正裕

序

旧ソ連・東欧の社会主義諸国が、その中央集権的政治・経済体制を脱却して民主主義・市場経済への移行を開始してから十余年経った。それらのうちでポーランド、チェコ、ハンガリーは1995-96年に OECD、99年には NATO に加入し、すでに「西側諸国」のうちに数えられている⁽¹⁾。EU 諸国との経済的格差はなお大きい、これら諸国とスロベニア、エストニアなどが EU 加盟を認められる日も間近に迫っているようだ。他方、戦争で傷ついたボスニアやセルビアは言うまでもなく、ソ連やコメコン内の分業・協力体制崩壊による経済的苦境から未だに回復できず、政治的にも指導者の個人独裁的体制が続いている国も少なくない。かつては同一のマルクス・レーニン主義というイデオロギーを奉じ、きわめて類似した政治・経済体制を有していたこれら諸国の間で、なぜかくも大きな相違が生じてきたのだろうか。もっとも単純かつ基本的な理由は、もともと民主主義・市場経済の発展において大きな格差があった諸国が、ロシアによって社会主義を強制されてそうした発展が妨げられ、表面的に画一化したけれども、その強制がなくなって歴史的相違が現れてきた、ということだろう。

そうとしても、ではそうした歴史的相違がなぜ生じたのか、社会主義下での社会的・経済的発展はそうした格差を縮めなかったのか、また仔細に見れば、画一的なはずの社会主義体制にかなりの相違があったことや、移行過程の政治のあり方や経済政策にもかなりの相違があったことが、現在の各国の状況にそうとう影響を与えているのではないかと、という疑問が生じる。こうした諸問題に説得力ある解答を与えるには、各国に関する専門家の共同作業

が必要であろうが、すでに多くの論者が、単独あるいは共同で、一部あるいは多くの国について研究し、様々な仮説を提示してきている。そうした研究はほぼ一様にポーランド、チェコ、ハンガリー、とりわけハンガリーを、もっとも民主主義化・市場経済化に成功している例として取り上げている。そこで本稿は、そのハンガリーに注目して、様々な仮説をその経験に照らして検証することにしよう。

第一節では多くの旧社会主義国の現在の政治・経済状況を簡単に比較して、ハンガリーが相対的にもっとも社会主義的政治・経済体制からの脱却に成功していることを示し、次ぎにそうした成功と他国の失敗のよってきたる由縁についての諸仮説を紹介する。第二節では、それらの仮説に関わるハンガリーの社会主義化以前、社会主義時代、脱社会主義過程の経験の概要を確認して、妥当性を検証する。もとより、そうした仮説の検証には、脱社会主義にあまり成功していない例——ベラルーシやコーカサス・中央アジア諸国——とよく比較してみる必要があるから、ここでは暫定的結論とならざるをえない。しかし「結び」では、いっそう大胆に、ハンガリーを始めとする旧社会主義諸国の移行過程の経験から、民主主義と市場経済の関係について何が言えそうかを考察してみたい⁽²⁾。

1. 旧社会主義諸国の相違

(1) 政治・経済状況の比較データ

バンス (Valerie Bunce) は、「ポスト社会主義の政治経済学」という論文⁽³⁾において、旧ソ連・東欧27カ国（データの一部欠ける国もある）の政治・経済状況を比較している。政治面については、一つには『Freedom House』誌（28巻1号、1997年）の「自由の比較調査」に基づいて、市民的自由や政治的権利の面で自由な国としてハンガリー、ポーランド、チェコ、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、一部自由な国としてロシア、スロバキアら12カ国、不自由な国としてベラルーシなど6

カ国に分類している（表5）。しかし民主主義の観点からは、さらに選挙権に差別がないかが重要だとして、差別がなく十分民主的な国としてはハンガリー、ポーランド、チェコ、スロベニア、リトアニアと「おそらくラトビア」をあげている。経済面については、経済改革と経済実績が「そうとう、から、まずまず」のグループとしてハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア、スロベニア、クロアチア、マケドニア、アルバニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ロシア、キルギスの13カ国、「限られた、から、全然だめ」がブルガリア、ルーマニアと旧ソ連の他の諸国としている（表4）。

とくに民主化については、ベルグルント（Sten Berglund）らが、「民主主義の確立（democratic consolidation）」を制度・手続き面と態度・社会面に分け、前者を（1）憲法の枠組み、（2）政治体制の機能、（3）エリート間関係、（4）国際環境、後者を（5）社会的凝集性と近代化度、（6）差異に対応する民衆の能力、（7）政治的自由と人権への対応、（8）市民社会と政治文化、の各側面により、旧ソ連・東欧17カ国について比較検討している⁽⁴⁾。その結果、どちらの面でもハンガリー、ポーランド、チェコ、スロベニア、エストニアがもっとも民主主義の確立に成功しており、逆にユーゴスラビア、ベラルーシ、アルバニアがもっとも失敗している、とする。

経済面では、ヨーロッパ復興開発銀行の『移行報告書 2000年 雇用、技能と移行』⁽⁵⁾によれば、1999年のGDPを89年と比較すると、ポーランドが122、スロベニアが109、スロバキアが100、ハンガリーが99、チェコとアルバニアが95で上位を占め、モルドバが31、グルジアが34、ウクライナが36、アルメニアが42、タジキスタンが44で下位を占め、ロシアは57である（表A3・1）。国民一人当りの外国直接投資額（経済改革への外国の評価を反映しよう）で1989-99年の累積額を見ると、ハンガリーが1764ドル、チェコ1447ドル、エストニア1115ドル、ラトビア866ドル、クロアチア716ドル、スロベニア701ドルで上位を占め、下位はタジキスタンの25ドル、ボスニア37ドル、ウクライナ55ドル、ベラルーシ67ドル、ロシア71ドルなどである（表A3・

9)。

同様のデータに基づき、リン (Johannes F. Linn) は、「中央ヨーロッパと旧ソ連における移行の十年」という論文⁽⁶⁾において、26カ国を次のように分類している。中央ヨーロッパ・バルト諸国では、(1) 大きなぶれがなく近年の国際金融危機の外的ショックにもほとんど影響されず、着実に成長を続けている国 (ハンガリー、ポーランド、スロベニア)、(2) 政策はよいが規模が小さくてなお独立国家共同体に強く結びついており、成長や経常収支の赤字、輸出実績においてより大きなぶれをもつ国 (エストニア、ラトビア、リトアニア)、(3) 大量の外国直接投資、送金、観光と、既存能力の利用改善によって成長の加速が断続的に起こったが、不十分な金融規律と企業・銀行部門の甘い予算上の制約が過剰な対外借入れ、準財政的責任の曖昧さ、企業間支払いの遅延、銀行部門の高率の不良債権をもたらした国 (チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、クロアチア)、(4) 旧ユーゴスラビアの分裂後内紛から脱しつつあったが、現在コソボ危機の衝撃にひどく影響されているバルカンの国 (ボスニア、マケドニア、アルバニア)、(5) EU 加入の途上にある国 (上記中の10カ国)。独立国家共同体諸国では、(1) ロシア (略)、(2) ウクライナ (多くの点で表面的にはロシアに似ているが、もっと深刻な複数年にわたる景気後退と類似の内外要因により長引く苦境が説明される)、(3) 資源が豊富で、それなりの改革の歴史をもつが、現在ロシア危機による後遺症とエネルギー国際価格の乱高下に悩まされている国 (アゼルバイジャン、カザフスタン)、(4) 小さく資源もそれほどなく、近年よい改革の実績をもつが経済と財政は脆弱でロシア危機の後遺症に冒され、国内の政治的ないし民族的 (あるいはその両方の) 紛争に苦しむ国 (アルメニア、グルジア、キルギス、モルドバ、タジキスタン)、(5) 国家計画によるソビエト体制から市場志向の道への歩みを、故意に遅らせたか採用しなかった国 (ベラルーシ、トルクメニスタン、ウズベキスタン)。

このように、経済改革・経済実績において上位とされるハンガリー、ポー

ランド、チェコ、スロベニア、エストニアの5カ国について、フニャ(Gábor Hunya)は外資導入による国際競争力の向上度を比較している⁽⁷⁾。1999年末の外国直接投資残高がGDPに占める比率では、ハンガリーは39.4%、エストニア35.4%、チェコ30.4%、ポーランド17.0%、スロベニア13.7%である(表2)。製造会社の輸出高に占める外資系会社の比率では、1998年にハンガリー85.9%、ポーランド52.4%、チェコ47.0%、エストニア35.2%、スロベニア32.9%であった(表7。国により指標の取り方が違うようだが)。製造業における投資支出に占める外資系企業の比率では、同年にハンガリー78.7%、ポーランド51.0%、チェコ41.6%、エストニア32.9%、スロベニア24.3%(表17)と、いずれの面でもハンガリーで外資系企業が輸出においても投資においてももっとも大きな比重を占めていて、国際競争力の向上に寄与していることがうかがわれる。

以上のような多くの論者による分類を総合すると、政治的民主化と経済改革・経済実績の両面でもっとも進んでいるのはハンガリーとポーランドということになるが、その両国間の違いについて、セレニー(Anna Seleny)は、「古い政治的合理性と新しい民主主義体制——ハンガリーとポーランドにおける妥協と対決」という論文⁽⁸⁾において、1989年以降の両国の憲法裁判所の機能や政党間競争を比較し、ハンガリーでは1980年代の政治・経済改革がポーランドより進んでいたし、ポーランドでは宗教的価値観と世俗的価値観の対立がハンガリーより強いので、ポーランドは民主主義強化の「紛争的・多元的モデル」に近く(高度の政治的動員、いくつかの相重なる、深い倫理的・イデオロギー的分裂をめぐる論争的な政党間競争、比較的低度のエリート間意思一致、道徳主義的政治的言説を特徴とする)、ハンガリーは「妥協・団体主義(コーポラティスト)モデル」に近い(低度の政治的動員、比較的高度のエリート間の意思一致と交渉、一般的に「経済主義的」ないし実用主義的な政治的言説を特徴とする)という。そしてハンガリー・モデルの方がポーランドより対決を避けて妥協を見出す点で優れているけれど、市民の脱

政治化という欠点もあるとする。

民主化の点でハンガリーの方がポーランドより進んでいるとは断定できないかも知れないが、EU加盟交渉で法制31分野中ハンガリーは2001年11月現在24分野で合意に達していて、これはポーランドを含む他の加盟希望旧社会主義国のどれよりも進んでいるし⁽⁹⁾、一人当たりGDP水準も2000年に4554ドルで、スロベニアの9105ドル、チェコの4942ドルより低いがポーランドの4082ドルより高い⁽¹⁰⁾。前述の外資導入による国際競争力向上の点でもそうであったし、ハンガリーが旧ソ連・東欧諸国で現在もっとも民主主義・市場経済の発展を実現しているということは、以上により明らかであろう。

(2) 相違の理由についての諸仮説

旧ソ連・東欧諸国の間でハンガリーなど民主主義化・市場経済化に成功している諸国と、あまり成功していない諸国を分けた理由は何であろうか。まず経済面では、前項で見たように経済改革と経済実績を一緒に論じる者が多いが、1990年代前半までは、改革を進めた国がマイナス成長に陥り、改革を進めない国の方が経済的に安定している例が多かった。しかし後半以降は、改革を進めた国こそが着実な経済成長を実現し、進めない国は停滞することが明確になってきたので、改革の徹底こそが経済的成功と失敗を分ける鍵であると断言できそうである。実際ハブリリシン (Oleh Havrylyshyn) とウルフ (Thomas Wolf) は、「移行諸国の成長、1990-98年、主な教訓」という論文⁽¹¹⁾のなかで、25カ国を1997年時点での構造改革指標で0-1間に位置付け (0.36のトルクメニスタン, 0.37のベラルーシ, 0.39のタジキスタンから0.87のハンガリー, 0.82のチェコとエストニアまで。表7)、それと1994-97年間の各国の平均成長率にそうしたような相関関係があることを示し(図5)、結論として「回復達成のための五原則」をあげている。すなわち、(1)安定化が必須条件であり、インフレ率を少なくとも50%よりだいぶ下の水準まで引き下げなければならない。(2)構造改革導入の遅延は、すべての人に

経済的利得をもたらす活気に満ちた持続的回復の好機を失わせる。(3) 改革に近道はなく、全分野における少なくとも最低限の進歩を組み合わせた包括的パッケージが必要である。ただし、改革の全側面が一挙に導入されねばならないという意味ではなく、それぞれが適切な、しかし着実なペースで開始され進められるべきだ。(4) 初期の不利な条件を不実行の口実にしてはならない——改革なくして成長なし。(5) 市場に好適な環境を生む制度の発展をあまり遅らせてはならず、遅れば犯罪性と法律無視の風潮が真空を埋めることになり、その結果法の支配の導入が困難となる(115-116ページ)。……ここで必要とされていることを実行し、市場経済化した諸国が持続的経済成長を実現し、実行していない諸国は市場経済化と経済発展に失敗している、ということだろう。

それでは、なぜある国は実行し、他の国は実行しないのか。それは政治の問題であるが、当然、各国が脱社会主義に乗り出した時点での政治的・経済的条件の違いが影響したはずである。この点についてネルゴールト(Ole Nørgaard)は、『経済制度と民主的改革——共産主義後諸国の比較分析』という著書⁽¹²⁾のなかで、15カ国について「近代化(modernization)」と「歪み(distortion)」という観点から初期条件の違いを分析している。近代化は変化の機会をもたらすが、歪みは競争を禁止し変化を妨げるもので、数量的指標として前者は電話普及率、平均教育年数、テレビ普及率、都市人口比率の4種、後者は独占企業の比率(旧ソ連では「全連邦企業」、東欧では従業員5000名以上の企業)、コメコン内貿易の比重、中央計画時代の年数、潜在インフレ率、闇市場プレミアムの5種を用いる(1980年代初頭のデータ)。それらによって双方の座標軸をプラス・マイナスに区切ると、近代化がプラスで歪みがマイナスのグループにはハンガリー、チェコ、スロベニア、スロバキア、ポーランドが入り、近代化がマイナスで歪みがプラスのグループにはベラルーシ、ウクライナ、カザフスタン、モルドバ、トルクメニスタン、キルギス、ウズベキスタンが入る。近代化も歪みもプラスなのがエストニア、ラト

ビア、リトアニアとロシア、どちらもマイナスなのがアルバニア、ルーマニア、ブルガリアである（図5-1）。これらの指標と改革の速度、1997年末の（経済）制度改革達成度の指標との相関関係を調べると、近代化しているほど改革が進み、歪んでいるほど遅れていること、改革速度も近代化と相関していることが判る（図5-2、5-3）。インフレ率を改革のコストの指標とすると、これは歪みと相関しており、歪んでいる国ほどコストが高いため改革が実行し難いことになる（95-96ページ）。

上記は社会・経済的要因と市場経済化の関係についてであったが、民主化と市場化の関係について、コロドッコ（Grzegorz W. Kolodko）は『ショックからセラピーへ 社会主義後変革の政治経済』という著書⁽¹³⁾のなかで、25カ国の社会主義後移行において、民主化と市場化の間に明らかに相互補完関係があり、1997年の指標で民主化度の高い国（ハンガリー、チェコ、ポーランドがいずれも1.4）は市場化度も高い（ハンガリー1.6、チェコ1.9、ポーランド2.0）が、民主化度の低い国（トルクメニスタン6.9、ウズベキスタン6.4、タジキスタン6.0）は市場化度も低い（トルクメニスタン6.4、ウズベキスタン6.3、タジキスタン6.1）（表28）ことを指摘している⁽¹⁴⁾。

民主化度に関連して、社会主義下では複数政党による自由選挙や独立的メディアは存在しなかったが、法の支配とか政府・行政の透明性とかは相対的に発展することができたはずで、ハンガリーなどでは後述するようにそれが見られた。1980年代までに、民主化度に相違が生じていた理由について、プリゼル（Ilya Prizel）は、「共産主義崩壊後の十年」という論文⁽¹⁵⁾のなかで、ハンティントンの「文明の衝突」論同様に宗教的・社会的背景を強調している。すなわち、東ヨーロッパで支配的なビザンチン教会は、国家的制度であって市民社会の確立を助けなかったし、カトリックの修道誓願が広範な社会活動を伴うのに対してビザンチンの修道院制度は禁欲主義・自己否定、社会からの隠遁を推進した。カトリック教会は、宗教改革以前にも国家と教会を切り離していたし、宗教改革の過程で教会はいっそう知的・社会的活動に熱を

入れた。こうしてカトリック教会が市民社会の触媒になったのに対して、ビザンチン教会は逆に国民の社会から内面への引きこもり、政治的アトム化、冷笑主義をもたらしたとされる（4-7ページ）。

プリゼルは、旧共産主義諸国の政治・経済変革の成功と失敗を分けた要因としてさらに、（2）1988年から91年にかけての共産主義政権解体の力学と、（3）共産主義政権崩壊に対する西側の反応をあげている。（2）に関しては、共産主義崩壊とともに中央ヨーロッパでは抑圧されていた市民社会が再登場したが、ビザンチン・ヨーロッパでは単に正統化イデオロギーが共産主義から民族主義にかわっただけで政治的エリートとその慣行には何の変化もなかったこと、そのため前者では「ヨーロッパへの回帰」が国民の枢要な理想となったが後者では「略奪的な国際資本主義」から「弱い民衆」を守るとの口実でエリートが国有財産を私物化したとし、（3）に関しては、ポーランドとハンガリーでは社会主義時代から多数の国民が観光客ないし労働者として西側社会に触れて、西側の組織・労働習慣を学びビジネス上の接触・関係を樹立していたので、資本主義への移行が容易だったし、共産主義崩壊後の西側貿易政策も「中央ヨーロッパ」には比較的寛大だったのに対して、「旧ソ連・東ヨーロッパ」には厳しく、それらの近代化を助けるような経済的統合を推進するものではない、とする（8-14ページ）。

プリゼルの説は、（2）と（3）については、彼があげる参考文献によらずとも、旧ソ連・東欧諸国について詳しい人ならばおおむね首肯するであろうが、最初の宗教による違いについては、旧ソ連・東欧と西欧双方の歴史に詳しい人でないと評価し難かろう。筆者としては、彼の言う「中央ヨーロッパ」と「旧ソ連・東ヨーロッパ」だけについても、たしかに二者間で市民社会の成熟度に差があり、その一因に宗教的相違があることは否定できないかもしれないが、他にも地理的要因で西欧の政治的・経済的影響を受けやすかったか否かとか、共産党独裁下に市民社会の発展が阻止された期間が40年だったか70年に及んだかなどを考慮すべきだと思う（後者について、プリゼ

ルはそれだけでは説明できないというが、補完的要因ではあろう)。

民主化の成功と失敗に関わるもう一つの要因として、ゼケリ(Laslo Sekelj)は、「ヨーロッパの旧共産主義国における民族的国家と民主的移行の成功」という論文⁽¹⁶⁾において、各国の民族構成をあげている。1999年段階で多元的・個人主義的・市場志向的社会を確立しえたのは、(東ドイツを除けば)ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロベニアで、「成長の苦しみ」を味わっているのがユーゴスラビア、クロアチア、マケドニア、ロシア、ウクライナ、モルダビア、ベラルーシ、他の独立国家共同体諸国、アルバニア、ボスニアであり、その中間過程にあるのがスロバキア、バルト諸国、ブルガリア、ルーマニアだとする。そして各国の民族構成を調べると、単一民族に近いのがハンガリー、ポーランド、チェコ、スロベニア、多民族からなるのが旧ユーゴスラビア、セルビア、クロアチア、ボスニア、ロシア、ウクライナ、モルダビア、他の独立国家共同体諸国であり、「決定的少数派(decisive minority)」がいるのがスロバキア、バルト諸国、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、ベラルーシ、マケドニア、モンテネグロである(表1と2)。この民族構成による分類で民主的移行による分類と一致しないのはマケドニア、ベラルーシ、アルバニアだけで、他の要因——1990年代における物質的發展の度合い、西方キリスト教か正教か、1989-90年における宗教の社会・政治的影響が大きかったか小さかったか、1945年以前の政治的伝統・政権が民主的だったか独裁だったか、共産党の政権奪取が正統的だったか非正統的だったか——による分類(表3から7)と較べてずっと一致度が高い。同質的国民国家においてのみ、共産主義統治下にすでに市民社会に根差した対抗エリートが出現しており、それが共産党と支配層内部に公然たる改革派を生み出したのだが、「民族集団主義的(エスノ・ナショナリスト)な政治のマトリックスをもつ国」では制度的変化も政治エリートの価値観の変化(権威主義から多元主義へ)も生じなかった、とされる(42-44ページ)。

ゼケリの説では、民主的移行の成功の基準が曖昧で、他の論者が比較的高

く評価しているバルト三国が、ロシア人マイノリティーを抱えているために（彼の説に合わせるために？）低く評価されている。「決定的少数派」がいる国というの、民族間に市民的連帯感が欠けている場合とされ曖昧で、多民族国家と必ずしも区別し難い。社会主義時代に民族主義的言動が抑圧されていた反動で、脱社会主義とともにそれが過度に現れて所によっては「民族浄化」的行為に及んでいることは確かだが、今は単一民族的な諸国も実は第一次大戦後の帝国崩壊に伴う国土の分断や第二次大戦後のまさに民族浄化的行為の結果そうなのであり、隣接諸国との間で民族主義的対立感情の表明がしばしばなされている。しかしそうした諸国がEUと一緒に加盟することで国境の意味が薄れ、少数民族の権利も保護されるのであれば、民族主義が民主化の妨げにはなくなると期待されるし、それだけでなくとも少数民族の過酷な弾圧はもはや国際社会が許さなくなっている（ボスニアやコソボを見よ）、この要因は今後はそれほど決定的ではなくなっていくのではなからうか。

前出のバンスは、旧ソ連・東欧諸国では最初の競争的選挙によってその後の経済改革への道が決まったと言う。すなわち、（1）反対派が明らかに勝利した国（チェコ、スロベニア、ポーランド、バルト諸国）では、民主化と経済改革に国民的合意ができた。（2）旧共産主義者が明らかに勝利した国（セルビア、ウズベキスタン、カザフスタン、ベラルーシ、アゼルバイジャンなど）では、民主化と経済改革を拒否することに国民的合意ができた。（3）その中間の国（ロシア、ウクライナ、ブルガリア、ルーマニア、スロバキア、クロアチア）では、旧共産主義者がかろうじて勝ち、民主化と経済改革を切り離すか薄めて実行し、政治的不安定と経済的悪化をもたらした。ではなぜこうした相違が生じたのかと言えば、社会主義時代の不同意のパターンによる。すなわち、そうとうな抗議があり、その抗議が反共主義、民族主義であると同じに自由主義であり、かつ反対派指導者がいた国では共産党のヘゲモニーが崩壊するや大衆が反対派を選んだが、抗議が存在しなかったか、抗議

が民族主義的であって自由主義か反共主義、あるいはその両方と切り離されていた国では、新旧の指導者はその三者（自由主義にはさらに政治的側面と経済的側面がある）の様々な組合せの間で選択しなければならなかった、とされる⁽¹⁷⁾。

この指摘には首肯しうるが、ではなぜ社会主義時代の政治的不同意のパターンに相違が生じたのかについては、前述のネルゴルトの言う近代化やプリゼルの言う西欧との親近性の相違説が参考になろう。それに関連して、ハンガリーが1990年代に社会・経済的変革を成功させたのに「新しい」知識が重要な役割を果たしたというモイスブルガー（Peter Meusburger）の説を紹介する。彼は、外部の知識やテクノロジーがいかに速く獲得され、理解され、吸収されるかの鍵となるメカニズムは土着の知識（「行動能力」と定義）資源であるとして、ハンガリーでは1960年代からの改革——それは56年にソ連に対して武力で抵抗した実績によってソ連に認めさせたものだ——によって、西側から民主主義と市場経済についての知識を指導者や青年達が学んでいたのであり、共産主義の終焉をもたらしたのは反対派だけでなく共産党の指導的メンバーであった、ということを指摘している⁽¹⁸⁾。だから上記のバンス説の（1）グループにハンガリーが入っていないのだろうが、この点には、筆者も次節で触れる。

2. ハンガリーの経験

（1）社会主義化以前

それでは、以上の諸説と関わる諸側面を、主にハンガリーの事例について検討してみよう。

旧ソ連・東欧諸国が社会主義化したのは、旧ソ連諸国が（バルト三国などを除き）1920年前後、東欧諸国が1950年前後で、30年ほど開きがあるので比較が難しいが、概して東欧諸国の方が旧ソ連諸国より、社会主義化以前に民主主義・市場経済の発展が進んでいたと言いうる。旧ソ連諸国でもヨーロッ

パ・ロシアやウクライナ西部では一定の発展が見られたし、逆に東欧でもオスマン・トルコ支配が長引いたバルカン南部はきわめて遅れていた。しかし東欧西部、というより中欧東部、すなわち旧東ドイツ、チェコスロバキア、ハンガリー、ポーランドなどではヨーロッパ平均水準に近い議会制民主主義や資本主義農工業の発展があった（ドイツ全体としてはヨーロッパ平均以上であったが、東部は西部より遅れていた）。バルト三国や現ウクライナ西部、旧ユーゴスラビアのスロベニア、クロアチアなどは、西方キリスト教圏であり、東方キリスト教圏（ヤイスラム圏）より経済的には進んでいた。

ハンガリーについてやや詳しく見るならば、民主主義の発展に関しては、中世から身分制議会をもち、ハプスブルク支配下でも1867年のオーストリアとの「妥協」（Ausgleich, Kiegyezés）で二重君主国となってからは自治権をえてハンガリー議会を復活し、選挙権が限られていたものの複数政党による議会制民主主義が行なわれた。1918年の独立・共和革命で普通選挙制が導入されたが、翌年にはロシア革命と連帯すべく社会主義政権へと移行する（選挙を経ずに）。隣国チェコスロバキア、ルーマニアの介入で反革命となり、社会主義政策が否定されるとともに、領土の三分の二を隣接諸国に取られてしまう。こうして両大戦間のハンガリーは「王なき王国」として、復活した土地貴族が支配する反動的な国となり、ナチス・ドイツと同盟することで隣接諸国から取られた領土の一部を取り戻させてもらった。しかし、第二次大戦中、枢軸側の形勢不利を覚って単独講和を試みたのをドイツに知られて占領され、ファシスト支配が行なわれるまでは、議会制民主主義が曲がりなりにも機能していたのである。ドイツの傀儡政権下でも、地方のユダヤ人はアウシュビッツなどへ送られたが、首都ブダペストではゲッターに閉じ込められて迫害されたものの、多くは生き延びることができた⁽¹⁹⁾。

市場経済の発展に関しては、オーストリア＝ハンガリー二重君主国の大きな経済圏内で、より進んだオーストリア（現チェコを含む）の資本や市場をも利用して、農業の発展と19世紀末からの産業革命が起こり、第一次大戦後

の二重君主国崩壊——経済圏の分断、さらには1930年代の経済恐慌で大打撃を受けながらも、まさにそれらのゆえに国民経済の自立・工業化の進展が見られた。第二次大戦への準備と参加により軍需産業の発達、重工業化もいくらかなる。1937-38年度には一人当り GNPが120ドル（ヨーロッパ平均200ドル）、就業者比率でみた産業構成は1941年に第一次48%、第二次25%、第三次28%となって、農工業国水準には到達していたが⁽²⁰⁾、大戦末期に戦場となって家屋・工場・交通施設が大被害を蒙った（国富の40%を失う）うえ、ソ連軍占領下に旧敵国として多額の賠償（物納）を取りたてられた。一時取り戻した領土も、敗戦により再び失ってしまい、結局多くのハンガリー人が国境外に取り残された⁽²¹⁾。

（2）社会主義時代

ソ連軍がドイツ軍を追い払い、ソ連に亡命していてスターリンによる粛清を免れた共産主義者を中心に再建された共産党などが組織した臨時政府が、連合国と休戦したあと大土地所有制度を廃止し、1945年11月に親ファシズム勢力を除く諸政党が参加する国会選挙を行なった。独立小地主党（小地主——kisgazda は、正確には小農業経営者とでも訳すべきだが、慣用に従う）が57%、共産党・社民党各17%等の得票であったが、占領軍の指示で「人民民主主義」の連立政権が維持され、史上最悪と言われたインフレを経済の国家管理によって収束させた。連立政権内の主導権争いで共産党の支配する警察が小地主党議員の「陰謀」を摘発するなどし、国際的にも冷戦の緊張が高まるなか、国会が解散されて再選挙となった。47年8月の選挙では、共産党が22%、野党のキリスト教民主人民党が16%、小地主党・社民党が各15%等で、連立与党が合計61%をえたが、野党が小地主党支持層の多くを吸収した形であった。共産党と社民党の合計は37%に過ぎなかったが、共産党はコミンフォルムの結成に伴い人民民主主義を放棄してプロレタリア独裁を目指すことになり、野党の弾圧、社民党との合併、企業の国有化を実行していく。48年6

月にコミンフォルムがユーゴスラビアを除名すると、東欧各国で反チトー・キャンペーンが行なわれたが、ハンガリーでも戦争中国内でレジスタンスを行っていたライク (Rajk László)、カーダールを始め多数の党員が粛清され、モスクワ帰りでユダヤ系のラーコシらが独裁体制を固めた。50年には第一次5ヵ年計画が実施され、工業生産を年率13%以上伸ばすためとして農業の集団化が開始された。こうして、一定の民主化と市場経済化を実現していた1940年代末のハンガリーに、1920年代末のソ連で導入された「スターリン主義」の政治・経済体制の模倣が強制されたのである⁽²²⁾。

人民民主主義と経済復興の段階では、知識層や労働者を中心に共産党への自発的支持がかなりあったが、プロレタリア独裁と社会主義経済の時代になると多くの国民はラーコシ下の共産党独裁に面従腹背するようになった。少しでも反対の言動をしたり、その意図を疑われただけで人々は逮捕され、追放され、処刑されるか強制労働させられた。1948—56年間の粛清被害者は、人口920万余の国で、35万人に及んだ⁽²³⁾。重工業化や軍備再建を優先して国民の消費生活は犠牲にされ、労働者・被雇用者の実質所得は、1949年を100として52年には88にまで低下した⁽²⁴⁾。したがって53年にスターリンが死去し、東ドイツで暴動が起きた時、ソ連で新路線を打ち出していたマレンコフ、フルシチョフらは、次ぎはハンガリーが危ないと見て、ラーコシに共産党書記長と首相の兼務をやめさせ、モスクワ帰りの党幹部として粛清は免れたが農業集団化に反対して失脚していたナジを首相に起用させた。ナジはハンガリー版新路線として農業集団化の中止、粛清犠牲者の再審査と強制収容所の廃止、消費財生産重視などの政策を打ち出したが、共産党の抵抗で実施は容易でなかった。55年初頭、モスクワでの権力争いでマレンコフがフルシチョフに敗れると、ラーコシはナジを再度失脚させて子分を首相につけ、政策を元に戻そうとした。国民はナジの登場によってよりよい政治への期待を掻き立てられていたから、この逆行にますます不満を募らせた。そして56年2月、ソ連共産党大会でフルシチョフによるスターリン批判が行われると、ハンガ

リーでも知識人がいっせいに反スターリン主義キャンペーンを開始し、ラーコシへの批判が強まった。ラーコシは彼らを弾圧しようとしたが、モスクワの介入で失脚し、やはりモスクワ帰りのユダヤ系ゲレー（Geró Jenő）が後任とされたが、彼も全然国民に人気がなく、名誉回復されたカーダールを党幹部に起用したけれども、10月の国民的反乱を防ぐことはできなかった。

この「ハンガリー事件」はよく知られているので詳述する必要はなからう⁽²⁵⁾。要するに、まずポーランドで労働者の暴動から改革派政権ができたのをソ連が承認したので、ハンガリーでもナジの復活を求めた学生らの集会・デモにブダペスト市民が合流して暴動となり、ゲレー、カーダールらがナジに首相復帰を求める一方で駐留ソ連軍に出動を要請したことから、反乱が全国化したのである。ソ連が介入してゲレーをカーダールに交代させ、ナジが人民民主主義時代の連立政権を復活させるのをソ連はいったんは承認したのだが、他のワルシャワ条約諸国や中国・ユーゴスラビアと協議するなかで、ハンガリーの民主的社会主義が他国に波及するのを恐れて軍事介入することになった。ハンガリーには駐留ソ連軍を撤退させると伝えて油断させつつ、新たな部隊を侵入させる。それに抗議してナジの政府はワルシャワ条約機構からの脱退を国連事務総長に通告し、安保理によるハンガリーの中立保障を求めたが、安保理は同時に起きていたスエズ危機に関心を向けていて、何の措置もとらなかった。途中までナジに同調していたカーダールは、ソ連側の決定をひそかに知らされて寝返り、ソ連軍の第二次介入後「革命労農政府」樹立を宣言する。ナジはユーゴスラビア大使館に避難したが、翌月カーダール政権の安全保証を受けて出たところをソ連軍に連行され、自己批判を拒否し続けて翌年処刑される。一部の兵士や市民がソ連の戦車部隊に対して武力抵抗を試み、各工場の労働者評議会はゼネストによって抗議したが、過酷な弾圧を受けてハンガリー国民は屈服を余儀なくされた。戦闘で少なくとも2700人が死んだほか、1956年末から59年までに、少なくとも26,000人が反乱・抵抗運動への参加ゆえに逮捕・起訴され、22,000人が処罰されている（処刑

は350人ほど)⁽²⁶⁾。弾圧を逃れて西側に亡命した人はおよそ20万人にのぼった。

カーダール政権は、当初はソ連の指導下に国民の反抗をこうして押さえこみ、再建された共産党以外の政党や労働者評議会を解散させ、解体した農業協同組合を再建する一方、ソ連の経済援助もえて国民の生活水準向上に努力した。そして農業集団化に成功し、権力基盤も確立しえた1961年、ソ連共産党大会が反スターリン主義路線を再確認したことに励まされて、「反セクト主義闘争」に乗り出した。すなわち、ラーコン時代の「われわれの味方でない者はわれわれの敵である」というスローガンを逆転させて、「われわれの敵でない者はわれわれの味方である」とし、市民は同権で階級的立場ないし出身階級で差別されないことになった。63年には政治犯の全面恩赦、強制収容所の廃止、言論・出版活動の事前検閲廃止、一般市民の西側への旅行解禁を行なう。経済政策でも、企業連合や大企業に省庁の管理権の部分的委譲を行ない、改革を開始した。64年のフルシチョフ失脚に伴う緊張を経て、カーダールは66年に党内左派幹部を追放していっそうの政治・経済改革に乗り出す。すなわち、党組織の一定の民主化、一種のオンブズマン制度の導入、国会の権限拡大（選挙区での複数立候補も可能とした）、地方自治体の権限強化、司法権の独立強化、西側との文化的・人的交流拡大等に加えて、経済面では67年に農業協同組合に対し、68年には国营企業に対して、生産・販売に関する大幅な決定権を与え、中央集権的指令経済から「誘導市場経済」への転換（「新経済機構」）を実現した。投資や価格・賃金・雇用の決定権になお制約が残るが、その範囲内で各生産単位は経営努力を行ない、政府は基本的に財政・金融政策という間接的手段によって国民経済計画の実現を図ることになったのである⁽²⁷⁾。これは当時のコメコン諸国中でもっとも大胆な経済制度改革であり、同様の改革を行なおうとしたチェコスロバキアの「プラハの春」がワルシャワ条約機構軍によってつぶされたのにハンガリーがやり抜けたのは、ハンガリーが複数政党制の復活などの民主化を試みなかったのと、56

年にソ連の圧力に簡単に屈しない姿勢を示したこと、その時ソ連に再度亡命したラーコシ、ゲレーらの帰国をカーダールらが許さず、党内でスターリン主義派の影響力が弱まっていたことによるだろう。

新経済機構は、当初は旧体制下よりもむしろ経済計画の実現に好成績をもたらして成功と評され、いっそうの改革が予定されてもいたが、1973年の石油ショックがやがてソ連から東欧諸国に供給される石油価格の高騰をもたらし、インフレを阻止するためにむしろ政府の統制が強化されるとともに経済的停滞が生じた。しかも73年にGATTに加入して西側との貿易が拡大し、赤字を借款でまかなうようになっていたが、79年の第二次石油危機に伴う利率急騰でハンガリーは債務危機に陥った。それに対処するためにも改革推進が必要となり、工業部門の国内価格を国際価格に近づけたり、西側との合併企業設立に関する規制を緩和したり、82年にIMFに加盟したりした。同年、政府は「第二経済」活動（労働者・農業協同組合員の副業）の合法化と新しい小企業部門の創出支援を開始する。社債や株式の発行も許され、国営企業経営者は監督官庁の任命によらず公募されることになった。85年には「新経済機構の第二段階」とされる諸改革が打ち出され、企業経営の独立性が大幅に強化される一方で破産もありうることになった。しかし実際には国営企業の多くは独占的大企業で、赤字でも倒産させるわけにいかず、国家補助への依存度は増え続けた。こうして、誘導市場経済化推進の試みにもかかわらず、1979-88年の10年間の国民所得の成長率は平均1.3%程度にとどまり、対外債務のGNP比は88年に63.2%に達した⁽²⁸⁾。ともあれ、89年に就業者比率による産業構成は第一次18%、第二次37%、第三次43%となっていて⁽²⁹⁾、前述の41年のデータと較べて第一次から二次・三次に30%近くが移動し、工業化の進んだことがわかる。行政機関の近代化も進み、ナンバーク（Barbara Nunberg）によれば、「……1980年代に公務員の専門化がなり、彼らの資格水準は西ヨーロッパの行政機関と並ぶに至った。」⁽³⁰⁾

(3) 脱社会主義過程

ソ連でゴルバチョフが共産党書記長となりベレストロイカ、グラスノスチを実行し始めると、ハンガリーでは1987年に知識人が「ハンガリー民主フォーラム」を結成し、88年には「自由民主同盟」や「青年民主同盟」が続いた。高齢ながら党書記長にとどまっていたカーダールはついに退任し、党中央でポジュガイ (Pozsgay Imre) ら改革派が台頭した。89年1月に国会が正式に「結社の権利に関する法律」を採択した前後に、かつて解散させられた独立小地主党や社民党、キリスト教民主人民党なども復活する。2-4月にポーランドで歴史的な円卓会議が開かれると、ハンガリーでも6月から与野党円卓会議が開かれたが、その月に56年事件後処刑されたナジらの名誉を回復する改葬式が行なわれ、首都の会場におよそ20万人を集めた。また同月の国会補選で4選挙区中3カ所で野党候補が共産党候補を破り、これらが示した国民の意思を力に、円卓会議で野党側は政府に徹底した民主化を求めた。9月に多数派諸団体による合意となり、憲法修正、憲法裁判所設置、政党法・国会議員選挙法の制定、共産党資産の部分的政府返還、国会選挙への国費支給などの計画が発表された。翌月共産党は臨時党大会を開き、事実上の解散、「ハンガリー社会党」としての再出発を決め、大統領候補にポジュガイを選んだ。同月、国会は円卓会議の合意を立法化し、憲法も修正されてハンガリー人民共和国はハンガリー共和国と改称、国民投票による大統領制も導入された(ポジュガイの当選が確実視されたが、自由民主同盟と青年民主同盟が国会による選出を求めて国民投票運動を起こし、実施された国民投票の結果そうなるって、新国会は自由民主同盟のゲンツを大統領に選出する)。90年3月、ソ連とハンガリー駐留部隊の完全撤退協定が結ばれ、同月45年ぶりに自由な国会(一院制)選挙が行なわれた。その方式は、小選挙区と県選挙区及び全国区の比例代表制を組み合わせ、二段階投票をさせる複雑なもので、その結果民主フォーラムが164議席、自由民主同盟92議席、独立小地主党44議席、社会党33議席、青年民主同盟・キリスト教民主人民党各21議席、その他11議

席であった（比例代表区でも、得票4%未満の政党には議席を与えない。94年からは5%になる）。民主フォーラムは議席の43%を占めるのみだったので独立小地主党、キリスト教民主人民党と中道右派・右派連立政権をつくり、アンタル首相のもとで「社会的市場経済」の実現と「ヨーロッパへの回帰」をスローガンとした。こうしてハンガリーでは、ソ連やポーランドの影響のもと、共産党改革派と知識人らの反対派間で「交渉による革命」が成就したのである⁽³¹⁾。

新政権は、ファシスト及び共産党支配下に迫害された人への補償や収用された不動産の返還もしくは補償を可能としたが、共産党政権による「殺人や反逆の罪」を問責しようとする法律は憲法裁判所によって違憲とされた。経済面では、最後の共産党政権下の1989年1月に会社法が施行されて民間投資家による株式会社への出資が許され、6月の企業転換法によって国営企業の株式会社化が開始されており、90年3月設立の国有財産庁がそれらの民営化にすでに取り組んでいたもので、アンタル政権はむしろ国営企業の外資による買収に対して警戒的であった。そのため、慎重に企業を選んで段階的に民営化することにしたが、チェコのように全国民にクーポンを交付して株式を購入させる方式を取らず、あくまで投資家の出資を求めたので、中小企業以外は結局外資に頼らざるをえなかった。前述のように60年代後半以来の経済改革で市場経済化の準備ができていたのと、92年にチェコスロバキア、ポーランドとともにEU準加盟に成功したことで、外資導入は順調に進み、企業に生産性の向上をもたらすとともに、政府は売却益を対外債務の返済に充てることができた。他の経済政策では、ポーランドのような「ショック療法」はとらないとして、価格改定や補助金削減は徐々に行なうと約束したのだが、貿易の自由化やコメコンの解散により貿易相手国がソ連・東欧から西欧へと激変するとともに企業倒産やインフレの波が押し寄せた（91年に最高の35%）。農業でも国営農場のほとんどの民営化、協同組合の解散が推進された。結局、GDPは1990-93年とマイナス成長が続き（91年が最悪の一

11.9%)、公式失業率は93年に13%強のピークに達した⁽³²⁾。

こうした経済状況の悪化により、任期終了による1994年の国会選挙は、民主フォーラムの退潮と社会党の政権復帰をもたらした。すなわち、社会党が209議席、自由民主同盟69議席、民主フォーラム38議席、独立小地主党26議席、キリスト教民主人民党22議席、青年民主同盟20議席、その他2議席となったのである。社会党は過半数の議席をえたが、得票率では第二回投票の小選挙区平均でも45%でしかなかったし、旧共産党復活への国内外の反感を考慮して自由民主同盟と中道左派連立政権をつくった。社会党は社会福祉の維持を公約していたが、ホルン首相以下の政府は、財政赤字の増大を放置すればインフレの昂進を招いて経済の崩壊をもたらしたであろうから、むしろ前政権以上に経済・財政改革を推進せざるをえなかった。しかも同年末メキシコで通貨危機が発生したのに危機感を募らせ、政府・中央銀行は翌年経済調整・安定化計画を発表する。それは社会保障予算の削減（大学授業料導入を含む）、公務員削減、輸入税と定期的平価切下げ（ドイツ・マルクとUSドルと連動させるクローリング・ベッグ）の導入、公益企業・銀行を含む民営化促進、を柱とし、IMFや世界銀行の要求・指導に応じるものであった。このため社会党の支持率は急落し、かわって青年民主同盟（「青年民主同盟・ハンガリー市民党」と改称し、民族主義色を強めていた）が人気を高めることになった。しかし緊縮政策のおかげでインフレ率が低下し、輸出振興による経済成長率上昇と民営化の徹底も実現されて、ハンガリー経済はチェコが97年に陥ったような通貨投機による危機を免れることができ、96年にはOECD加入を認められた⁽³³⁾。行政機構の改革も進み、ナンバークによれば「相互調整と政治的独立の問題は残るが、ハンガリーの状況は、他の中東欧諸国と比べれば、うらやむべきものである。政治的・憲法的説明可能性は、国会と憲法裁判所への権力付与によってほぼ確立された。国家会計検査院と政府財政監査院とともに、政府の活動を評価するために費用便益分析や業務改善措置を含む、方法的に進んだテクニックを採用すべく前進している。」⁽³⁴⁾

けれども、国民は公約を裏切って社会福祉を後退させた社会党を許さず、1998年の国会選挙では青年民主同盟が148議席で第一党となり、社会党134議席、独立小地主党48議席、自由民主同盟24議席、民主フォーラム17議席、「ハンガリーの正義と生命党」（民主フォーラムを除名された右翼勢力が結党）14議席、無党派1議席となった（キリスト教民主人民党は分裂で弱まって1議席もとれず）。青年民主同盟と独立小地主党、民主フォーラムがオルバーン首相（弱冠35歳）のもとで中道右派連立政権をつくり、より漸進的で国益を重視する改革を行なうと公約した。そして内閣官房を強化して首相の指導権確立を図り、共産主義政治の遺制との闘いを強調したが、閣僚の収賄スキャンダルが発覚し、小地主党主でもあるトルジャー（Torgyán József）が2001年に農業・地域開発相を辞任、小地主党の分裂と衰退を導いた。対外的には、予定通り99年にハンガリーはNATOに正式加盟し、早速NATO諸国による（コンボ地区問題での）ユーゴスラビア攻撃に参加を迫られたが、セルビア内のハンガリー系住民への迫害の恐れもあり、補給活動への参加にとどめた。しかし、ルーマニアやスロバキアのハンガリー系住民に対してハンガリーで就労したり公的サービスを受ける権利を認め、これら諸国政府の反発を招く。EU加盟交渉でも、農業補助金や環境基準での厳しい要求に抵抗したが、早期加盟を求める姿勢を変えるには至らなかった。経済面では、19世紀の革新的貴族の名をとった「セーチェーニ（Széchenyi）計画」を2000年に発表し、EUの援助計画を利用しつつ、中小企業支援、道路整備、住宅建設、研究開発、地域開発、観光産業を推進するとした。前政権の社会福祉改革を引き継いで公的年金を補う民間年金基金を育成しようとしたが、それがかえって公的基金の赤字——政府による補填を増加させ、健康保険改革も延期されたので、財政赤字、したがってインフレ率が計画通りには低下しなかった（原油や食糧の国際価格上昇のためもある。定期的平価切下げは2001年10月に廃止）。国営企業の民営化も残るエネルギー部門、通信部門等では国益保護の観点からより慎重な姿勢を見せたが、対外債務削減のためにも、

引き続き売却が行なわれている⁽³⁵⁾。

すなわち、政権交替しても政治・経済政策の大幅な変更はなく、着実な経済成長が実現されたが、前述のスキャンダルで連立与党、とりわけ小地主党の支持率が凋落し、オルバーン首相も若いのに民族主義的・ポピュリス的な言動で評判を落としたため、2002年の国会選挙では青年民主同盟・民主フォーラム連合が188議席をとったものの社会党が178議席、自由民主同盟が20議席で、後二者合計の198に及ばず、政権を明け渡すことになった（得票率が5%に達しなかったハンガリーの正義・生命党や小地主党は1議席もえられず）。こうしてメジェシ首相のもとで中道左派連立政権が復活し、「百日計画」で社会福祉の改善、公務員給与増、労働者保護、自営農民支援、「国家イメージ・センター」（前政権の宣伝機関）の廃止などを実施したほか、EU加盟に関わる農民保護交渉、ルーマニアとのハンガリー系住民の地位協定再交渉、市民団体・労働組合・野党との対話・協議の正常化（前政権下で滞っていた）を行なっている⁽³⁶⁾。メジェシ氏はホルン政権で蔵相を務めた経済専門家で、EU加盟のためにも経済・法制改革を推進していくことは間違いない。

こうして、1989年以来13年間にわたってハンガリーはほぼ一貫して民主化と市場経済化を進めてきた。民主化面では、そもそも共産党独裁の廃絶自体が、党内で改革派が指導権を握ったことで、復活した野党勢力との平和的話し合いによって行なわれたのだし、その後の選挙も平和的に実施され、ほぼ中道右派—中道左派—中道右派—中道左派と規則的に政権交替が行なわれて、独裁的傾向の復活や政治腐敗の悪化を阻止しつつ、徐々に二大政党制の確立に向かっている。中道右派政権時には共産党独裁時代の不法行為に対する権利回復や補償がなされたが、責任追及・報復はほとんどなされなかったし、中道左派政権になっても旧共産党員を多数擁する社会党はもはや国有企業や計画経済、手厚い社会保障の維持に固執することなく、市場経済化推進、EU加盟実現を最優先しており、要するに政権交替があっても内外政策が大幅に

変更されることはなかった⁽³⁷⁾。1990年頃には、ハンガリーの「民主化」とは「一方では、資本主義化、自由化、民主化と豊かさ、ヨーロッパへの一体化と地域協力という側面を持ちつつ、他方で、保守化、民族主義化、民衆のアパシーの広がり、反ユダヤ主義などの要素もあわせ持っている」という懸念を示す論者もあったが⁽³⁸⁾、懸念された側面は幸いにも強まらなかったのである。しかし、旧ソ連諸国の多くや、東欧でもユーゴスラビアなど一部ではこの後者の傾向（反ユダヤ主義を排外主義と一般化すれば）こそが強いのは事実である。

とはいえ、ハンガリーでさえ、民主化は知識人エリートの交代でしかなく、大衆は受動的で西欧的の市民社会にはほど遠いと言われる⁽³⁹⁾。フリッツ (Tamás Fricz) によれば、1990-98年の選挙において有権者は与党も野党もエリートの利益を代表するもので市民を悩ます真の問題に無関心とみなしていた。その結果、

- (1) 投票率が一般に低かった——1990年65%，94年69%，98年56%（いずれも第一回投票）。
- (3) 政党への忠誠が乏しい——世論調査によると、50%以上が無党派で、5分の1のみが特定政党に忠実。
- (4) 1990年以来の投票行動の不安定さ——1990年の第一回投票では民主フォーラムと自由民主同盟が対等だったのに、第二回では前者が圧勝。94年には前の民主フォーラム投票者の多くが社会党に投票。98年には前の社会党投票者の多くが青年民主同盟に投票。政治的モードや感情的動機に流される。
- (5) 「大政治」制度に対する公衆の不満は当初から明らかで、年毎に大きくなった——世論調査は、国会や政府ですら信用されていないことを明瞭に示している⁽⁴⁰⁾。

……これらはたしかにその通りであるが、一党独裁から多党制民主主義への過渡期の流動的状況と見るべきで、日本も冷戦終結後自民党の一方支配が

崩れるなかで類似した状況になっている。むしろハンガリーの方が、二大政党による定期的政権交替状況に近づいていて、日本より民主主義が発展しているとすら言えるかもしれない。ハンガリー人が、その政治的不満を、たとえばポーランド人ほどには抗議行動の形で表明しないのは、自殺率が高いことに示される国民の悲観主義的性格のためというよりは、社会主義時代の1980年代半ばから政府が労働組合と交渉して経済的・社会的政策を決定するといった団体主義的（コーポラティスト）政治が行なわれていたためであろう⁽⁴¹⁾。たとえ現在の政治に不満があっても、1998年の世論調査で、国民の39%は共産主義政権を嫌い、その復活を拒否し、5分の1のみが旧政治体制を肯定しその復活を望み、残りは旧政治体制を評価するがその復活を拒否しているのである⁽⁴²⁾。

市場経済化面では、社会主義時代にすでに国有企業の株式会社化や独立採算制への移行措置を進めていたので、民営化を外資導入により大胆かつ着実に進めることができ、現在はほぼ終了してむしろ对外投资が始まっている。外国直接投資は1999年までにネットで177.7億ドルに達し、うち126億ドルが民営化関連で、その2分の1が政府収入とされて対外債務支払いに充てられた⁽⁴³⁾。一人当りの外国直接投資累積額で、ハンガリーは旧ソ連・東欧諸国中断然一位であることは前述した。それによってハンガリー工業はかなり近代化して国際競争力をえ、90年代後半から先進国向け輸出が急増しており（外資系企業による市場経済国向け輸出高は1995年の94億ドルから99年の208億ドルへ、先進国向け輸出品目中製造業製品と機械設備を合わせた比率は95年の54%から99年の76%へ）⁽⁴⁴⁾、それが経済成長を支えている（GDPの成長率は1997-2001年に平均年4.0%）⁽⁴⁵⁾。対外総債務のGDP比も、1995年までは増大したがその後減少に転じ、2000年には64%程度となっている⁽⁴⁶⁾。これはまだ高いし、物価上昇率も9.8%となお高い。失業率は2001年末に5.6%と低くなったといっても⁽⁴⁷⁾、早期退職者や就業断念者が増えたためもあり、社会福祉の削減とともに、市場経済化に否定的面のあることは無視すべきでな

い。しかし、毎年の世論調査で有権者に対して「もし明日 EU 加盟問題についての国民投票があるなら、加盟に賛成しますか反対しますか」と問うているのに対して、1995年には賛成46%、反対12%（他は回答せず）だったのが2000年には賛成57%に増えている（反対は12%で変わらず）⁽⁴⁸⁾。就業人口の産業部門別構成は、2000年に第一次7%、第二次34%、第三次59%で⁽⁴⁹⁾、ハンガリー経済はすでに先進国的な「脱工業化」段階に入っているようにも見えるが、貿易相手国の急変への対応過程で工業人口が一時減少している面がある。脱農（林漁）業度を他国と比較するならば、EU 諸国の中でもギリシャ（17%）、ポルトガル（13%）、アイルランド（9%）はハンガリーの7%より高く、遅れている（ちなみに、チェコは5%、ポーランドは19%）⁽⁵⁰⁾。

結びにかえて——民主主義化と市場経済化の相関関係

以上、主にハンガリーについて、民主主義化と市場経済化が相伴って発展してきたことを確認したが、最後に、その両者の相関関係についてより一般的に考察してみよう。

前述のコロドゥックは、旧ソ連・東欧諸国において、民主化と市場化の間に明らかな相関関係があることを指摘していたが、その理由を次ぎのように論じている——民主主義は、（1）ビジネスに關与する自由を意味する。（2）効率的経済政策のための枠組みと適合する。（3）政治が経済より優勢にならなくとも、拡大能力を引き出しうる——ので、民主的組織と慣行は経済活動に、さらには成長能力に多元的影響を及ぼす、と⁽⁵¹⁾。しかし、民主的に選ばれた政治指導者が、経済成長に有効な政策を実施しうるとは限らない。所得の不平等が激化する政策は、とりわけ実行し難い。そのため、市場化政策における停滞や退行も生じがちである。

実際、やはり前述のネルゴールトは、旧ソ連・東欧20カ国について、急速で包括的な経済改革を民主的行なった国は成長面でも貧困軽減面でももっとも成功しているが、急進的改革を開始しながら政治的コストや官僚の抵抗

で中止した国が最悪であるとする。すなわち、東アジア方式の、経済改革を民主化より優先する戦略は、法律に基づいた制度の弱い旧ソ連・東欧諸国では同様の結果を生みそうにない。なぜなら民主化しなければ強力な制度ができず、後者は持続的経済成長の前提条件だからだ。結局、社会主義時代までに比較的近代化し「歪み」の少なかった中欧諸国では、外国からの財政的・政治的支援を受けつつ急速かつ包括的な改革が可能となっているが、それ以外の近代化が遅れ「歪み」の大きな諸国では、急速で包括的な改革は経済的・社会的コストが高すぎて自由民主主義と両立せず、政治的腐敗が経済成長を妨げているのである⁽⁵²⁾。…東アジア諸国やシンガポールで、民主化なしに市場経済を発展させた例では、法治国家化し政治的・行政的腐敗が少なかったのだろう。

東欧諸国への外国からの支援について、シマイ (Mihály Simai) も、「民主的過程と市場」という論考のなかで次ぎのように論じている——「こんにち、多くの源から政治的変化に対する外部の影響が及んでいる。(1) 西側の民主的市場体制からの強力な『依存効果』がある。これは、持続可能な民主的体制を創り出すために、限定的だが確かな役割を果たす。(2) 民主的体制作りを手助けしたい、基金や他の NGO を含む、多様な西側の公私の機関が役割を果たしている。これらも、もちろん限られた影響力しか持たない——とりわけ、発達した市民社会を欠くいくつかの移行諸国においては。(中略) (3) もう一つの要因は、外部の保証問題に関わる。民主主義の持続可能性は、もしある社会が強力な民主的勢力と、民主主義の強力な唱道者を含む有機的に発達した市民社会を欠き、不可避的な社会的緊張や紛争に対処するに若くて未熟な民主的機関を持つ場合には、外部からの支援と保証において依存する。ここでは、ヨーロッパで引き続き、中東欧諸国内の急進派を支持するような外部の独裁政権が存在しないことが、もっとも重要である。」⁽⁵³⁾……この最後の部分は、ソ連のことだけでなく、両大戦間のドイツやイタリアのことも念頭においた発言であろう。確かに、現在、民主的で市

市場経済の EU 諸国がヨーロッパで支配的で中東欧諸国の移行に支援と保証を与えていることは大きな力となっている。

結論として、筆者も民主化、あるいは少なくとも法治国家化が、市場経済の発展にとって必要であり、ハンガリーの事例はそれを裏付けていると考える。すなわち、ハンガリーでは社会主義化以前に民主化と市場経済化がある程度発展していたこと、社会主義化でそれらは後退したが、工業化や社会の制度化は進み、1960年代後半からは市場経済的活動や法治国家的慣行が導入されていたこと、それによって脱社会主義過程において民主化と市場経済化が、互いを支え合いながら速やかに進展し、他の旧ソ連・東欧諸国より高い水準に到達したのである。チェコ、ポーランド、スロベニア、エストニアなどの中東欧諸国は、歴史的にも現状でもハンガリーに近い発展を見せているが、他の旧ソ連諸国やバルカン諸国は、ネルゴルトが言うように近代化が遅れ、かつ社会主義化によって生じた「歪み」が大きかったために、民主化においても市場経済化においても困難な道を歩んでいる。これら諸国には、EU 諸国の「依存効果」も支援もあまり大きくない。それゆえ、前者グループと後者グループ間の格差は、今後さらに拡大すると危惧される。後者諸国は、まず議会制民主主義の確立により、政治・行政の透明性を高めることから取り組まねばなるまい。

注

- (1) 旧東ドイツは、1990年に旧西ドイツに併合されてしまったので、同列には論じ難い。
- (2) 本稿は、熱心なハンガリー観察者ではない筆者にとって、旧稿「ハンガリーにおける多元的民主主義の制度化」（『ロシア研究』16号、1993年）と「社会主義政治・経済体制からの脱却——エジプトとハンガリーの比較試論」（清水学編『中央アジア——市場化の現段階と課題』アジア経済研究所、1998年）に次ぎ、2001年夏のハンガリー視察に基づく、三部作完結編ということになりそうである。
- (3) “The Political Economy of Postsocialism” *Slavic Review*, 58-4 (1999)
- (4) Sten Berglund et al, *Challenges to Democracy: Eastern Europe Ten Years After the Collapse of Communism* (Cheltenham, UK & Northampton, MA, 2001), Chap.2.

- (5) *Transition Report 2000 : Employment, Skills and Transition* (European Bank for Reconstruction & Development, 2000)
- (6) “Ten Years of Transition in Central Europe and the Former Soviet Union : The Good News and the Not-So-Good News” in Mario I. Blejer & Marko Škreb, eds., *Transition : The First Decade* (Cambridge, MA, & London, 2001)
- (7) “International Competitiveness : Impacts of Foreign Direct Investments in Hungary and Other Central and East European Countries” in Peter Meusburger & Heike Jöns, eds., *Transition in Hungary : Essays in Economy and Society* (Heidelberg, 2001)
- (8) “Old Political Rationalities and New Democracies : Compromise and Confrontation in Hungary and Poland” in *World Politics*, Vol.51 (1999)
- (9) 佐藤和憲「ハンガリー経済の現状と課題——EU加盟に向けて」『国際金融』1084号(2001年4月), 52ページ。
- (10) *Country Profile 2002, Hungary* (The Economist Intelligence Unit, 2002), p 28.
- (11) “Growth in Transition Countries, 1990—98 : The Main Lessons” in Oleh Havrylyshyn & Salih M. Nsouli, eds., *A Decade of Transition : Achievements and Challenges* (Wash., D. C., 2001)
- (12) *Economic Institutions and Democratic Reform : A Comparative Analysis of Post-Communist Countries* (Cheltenham, UK, & Northampton, MA, 2000)
- (13) *From Shock To Therapy : The Political Economy of Post-Socialist Transformation* (New York, 2000)
- (14) ここで民主化度は政治過程, 市民社会, 独立的メディア, 法の支配, 政府・行政の5要素, 市場化度は民営化, 経済活動の自由の2要素により, それぞれ最高の1から最低の7までの数値で表されている—— *Ibid.*, pp.238—240.
- (15) “The First Decade after the Collapse of Communism : Why Did Some Nations Succeed in their Political and Economic Transformations while Others Failed?” *SAIS Review*, 19—2 (1999)
- (16) “National-State and Success of Democratic Transition in Former European Communist States” in Dirk Berg-Schlosser & Raivo Vetik, eds., *Perspectives on Democratic Consolidation in Central and Eastern Europe* (New York, 2001)
- (17) Bunce, *op.cit.*, pp 782—785.
- (18) “The Role of Knowledge in the Socio-Economic Transition of Hungary in the 1990 s” in Meusburger & Jöns, *op.cit.*, pp 1—7.
- (19) パムレーニ・エルヴィン編, 田代文雄・鹿島正裕訳『ハンガリー史 増補版』(恒文社, 1995年), 第2巻8—10章, Jörg K. Hoensch (Translated by Kim Traynor), *A History of Modern Hungary 1867—1994*, 2 nd ed. (London & New York, 1996), Chaps. 2—

4.

- (20) Iván T. Berend & György Ránki, *The Hungarian Economy in the Twentieth Century* (Beekenhams, Kent, 1985), Table 3-3 & p 149.
- (21) 1949年までに37.6万人がルーマニア, チェコスロバキア, ユーゴスラビアから移住してきて, 逆に20万人が西独に移住して, 国内では少数民族がほとんどいなくなった。Romsics Ignác, *Magyország Története — A XX Században* (ハンガリー史——20世紀における) (Budapest, 2000), pp 301-302.
- (22) 鹿島正裕『ハンガリー現代史』(亜紀書房, 1979年) II章, Hoensch, *op.cit.*, Chap.5.
- (23) György Litván, ed., *The Hungarian Revolution of 1956: Reform, Revolt and Repression 1953-1963* (London & New York, 1996), p 19. Romsics, *op. cit.*, p.343には, 1950-53年だけでも39万人とされている。
- (24) Nigel Swain, *Hungary: The Rise and Fall of Feasible Socialism* (London & New York, 1992), p 83, Table 3-10.
- (25) 鹿島, 前掲書, III章。ソ連崩壊後公開された新資料も利用した最近の研究成果としては, Jenő Györkei & Miklós Horváth, eds., *Soviet Military Intervention in Hungary 1956* (Budapest, 1999)
- (26) Litván, *op.cit.*, pp.103 & 143-144.
- (27) 鹿島, 前掲書, IV章。Geza Peter Lauter, *The Manager and Economic Reform in Hungary* (New York, Wash., D.C., & London, 1972)
- (28) Swain, *op.cit.*, Tables 5-12 & 5-13.
- (29) Ákos Róna-Tas, *The Great Surprise of the Small Transformation: The Demise of Communism and the Rise of the Private Sector in Hungary* (Ann Arbor, 1997), Table 9-7.
- (30) "Hungary's Head Start on Reform: The Advanced Transition Experience" in Barbara Nunberg et al. *The State After Communism: Administrative Transitions in Central and Eastern Europe* (Wash., D.C., 1999), p 100.
- (31) 鹿島「ハンガリーにおける……」60-66ページ。詳しくは, Rudolf L.Tökés, *Hungary's Negotiated Revolution: Economic Reform, Social Change, and Political Succession* (Cambridge & New York, 1996), Part III.
- (32) 鹿島「ハンガリーにおける……」73-80ページ, László Csaba, "A Decade of Transformation in Hungarian Economic Policy: Dynamics, Constraints and Prospects" *Europe-Asia Studies*, 50-8 (1998); David L. Bartlett, *The Political Economy of Dual Transformation: Market Reform and Democratization in Hungary* (Ann Arbor, 1997), *passim*.
- (33) 盛田常夫「体制転換の中欧モデル——ハンガリーとチェコの比較分析」『ロシア研究』26号(1998年); László Andor, *Hungary on the Road to the EU: Transition in Blue* (Westport, CT, 2000), pp.56-67.

- (34) Nunberg, *op.cit.*, p.108. J. William Derleth, *The Transition in Central and Eastern European Politics* (Upper Saddle River, NJ, 2000), pp.216–225 も参照。
- (35) Country Profile 2002, *op.cit.*, pp.31–37 ; Fricz Tamás, "Az Orbán kormány, a rendszer-váltás stabilizálásának kísérlete: Az első két éve (1998–2000)" (オルバーン内閣, 政治体制変革安定化の試み——最初の2年, 1998–2000年) in Kurtán Sándor et al., eds., *Magyarország politikai évkönyve 2001* (ハンガリー政治年鑑 2001年) (Budapest, 2001).
- (36) *Country Profile Hungary*, May 2002 (The Economist Intelligence Unit), pp.14–21 ; "A száznapos program teljesítése" (百日計画の実施) in *Kormányzati portál*, 2002, augusztus 19 (<http://www.ekormanyzat.hu/hirek?kateg=hirek:43&doc=24072>)
- (37) 実際, 1990, 94, 98年に選出された国会議員を調べたところ, 年齢, 教育, 前職の点で各党間の違いがあまり見られなくなっているとのことである——Gabriella Iloncski, "Consolidation of Hungarian Democracy" in Berg-Schlosser & Vetik, *op.cit.*, pp.98–101.
- (38) 羽場久混子「1989年の『民主化』とは何だったのか——ハンガリーにおける変容と展望」『窓』8号(1991年), 47ページ。
- (39) Bill Lomax, "The Strange Death of 'Civil Society' in Post-Communist Hungary" in *Post-Communist Studies and Transition Politics*, 13–1 (1997).
- (40) "Democratization and the Electrate" in Marie Schmidt & László Gy. Tóth, *From Totalitarian To Democratic Hungary: Evolution and Transformation 1990–2000* (New York, 2000), pp.127–132. ただし, 2002年選挙の際の投票率は70%を越えた。
- (41) Anna Seleny, *op.cit.*, pp.488–493. 社会主義時代の御用組合「ハンガリー労働組合全国連合」が現在も最有力の労組である——Andor, *op.cit.*, pp.95–102.
- (42) Richard Rose, "The Long and Short of Transformation in Central Europe" In Rudolf Andorka, et.al., eds., *A Society Transformed: Hungary in Time-Space Perspective* (Budapest & New York, 1999), p.199.
- (43) 西村可明「ハンガリーにおける外国直接投資 (FDI) 再論」『経済研究』52巻4号(2001年) 336ページ。
- (44) 同上, 表12, 13より。
- (45) *Country Profile Hungary* 02 April 2002 (<http://db.eiu.com/reports.asp?title=Country+Profile+Hungary>)
- (46) *Country Profile 2001, Hungary* (The Economist Intelligence Unit, 2001) p.24 の表より計算。短期借款は少ないので投機対象とされる恐れはまずない——László Halpern & Judit Neményi, "Fiscal Foundations of Convergence to the EU: The Hungarian Economy Toward EU Accession" in Blejer & Škreb, *op.cit.*.

- (47) *Country Profile Hungary* 02 April 2002, *op.cit.*
- (48) Kurtán, *op.cit.*, p.876 の図より。
- (49) Ligeti Csak, ed., *Statistical Pocket-Book of Hungary 2000* (Budapest, 2001), p.35 の表より計算。
- (50) 『世界の統計 2002年』(総務省統計局, 2002年), 60-62ページの表より計算。
- (51) Kolodko, *op.cit.*, pp.229-230.
- (52) Nørgaard, *op.cit.*, pp.200-214.メリッチ(Jiri S. Melich)も, 東欧諸国の政治的・経済的変革において必要なのは, 「強力で効果的だが, 自律的で究極的には民主的國家」であるとする——”The Relationship between the Politics and Economy in the Transformations in Eastern Europe: Continuity and Discontinuity and the Problem of Models” in *East European Quarterly*, 34-2 (2000), p.149.
- (53) ”The Democratic Process and the Market: Key Aspects of the Transition in Comparative Perspective” in Simai, ed., *The Democratic Process and the Market: Challenges of the Transition* (Tokyo, New York, & Paris, 1999), pp.55-56.